

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地方版総合戦略の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官 佐合 達矢			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2017、日本再興戦略、骨太方針、世界最先端IT国家創造宣言				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府は平成27年4月21日から地方版総合戦略の策定を情報面から支援すべく地域経済分析システム(RESAS)の提供を開始した。これにより、地方公共団体や地域の企業、NPO、住民等が、それぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえるとともに、産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握し、データに基づく目標・KPI(重要業績評価指標)の設定、施策の実施及びPDCAサイクルの確立等を実現する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国による情報面からの支援であるRESASの普及及び活用支援のために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が地方経済産業局・地方運輸局等と連携して、利用者からの相談に応じ、各地方公共団体の特性とニーズを踏まえ、地方公共団体、地域の企業、NPO、住民等が本システムを活用して行う地方創生の取組を支援する。具体的には、①産業、人口、観光、農業などの各分野において高度な知識・経験を有する有識者を要望に応じて派遣、②地方経済産業局・地方運輸局等に本システムの活用支援業務を補佐する専門人材の配置、③本システムを普及するための説明会の開催等を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	▲23	▲8	▲25	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	69	107	121	137	175		
	執行額	32	52	97	-	-			
	執行率(%)	46%	49%	80%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	46%	49%	80%	-	-			
	<b>平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
非常勤職員手当		67	58	「新しい日本のための優先課題推進枠」45次期地方版総合戦略の策定・実施に向け、地方公共団体による「地域経済分析システム」の活用を促進するため、利便性向上の対応を行う。					
地方創生支援委託費		45	80						
委員等旅費		10	8						
庁費		8	9						
情報処理業務庁費		3	16						
その他		4	4						
計		137	175						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全地方公共団体が地方版総合戦略を策定すること	地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合(地方版総合戦略を策定した地方公共団体数/全地方公共団体数)	成果実績	%	99.8	99.9	99.9	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	-	
		達成度	%	99.8	99.8	99.8	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部調べ								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>						チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	RESAS普及のための説明会の開催等	活動実績		件	40	198	268	-	-
当初見込み			件	27	100	200	200	200	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 説明会開催回数	単位当たり コスト	百万円	0.8	0.3	0.4	0.7		
		計算式	百万円 / 件		32百万円 / 40件	52百万円 / 198件	97百万円 / 268件	137百万円 / 200件	
政策評価、 経済・財政再生 プログラムとの 関係	政策	4. 地方創生の推進							
	施策	④地方創生推進に関する知的基盤の整備							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		RESASについての行政職員や住民を対象とした説明会等の実施件数	実績値	件	40	198	268	-	-
			目標値	件	27	100	200	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
RESASについての行政職員や住民を対象とした説明会等を実施することにより、RESAS自体への理解はもちろん、RESASを活用してどのように地域を分析し、地域の課題等を考えるかという点について行政職員や住民の理解が深まることが期待され、達成目標である「地方創生の推進に向けたRESASの普及促進」の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

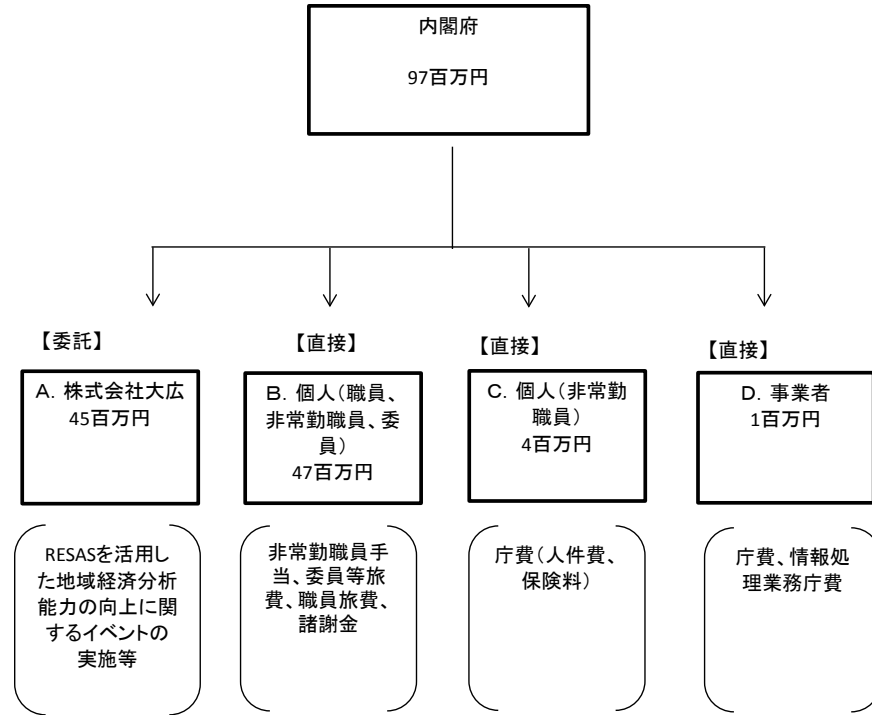
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方版総合戦略や企業、住民等による地方創生の推進施策の立案及び実施・点検を情報面から支援。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生の実現に向け官民のデータを集約し、その活用を推進するものであり、国として行うのが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方版総合戦略を、客観的な指標を目標に設定し、かつPDCAサイクルを意識したものとするために必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	規定に基づき支出先を適切に選定した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「諸謝金」「委員等旅費」等、会計基準に基づき適切に使用。国の出先機関に配置することで、全47都道府県へ職員を配置する場合と比較しコストを抑制。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出委任の全額を非常勤職員の手当、旅費としている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	非常勤職員の配置や有識者への謝金等、必要なものみに限定。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	非常勤職員については、前年度実績を踏まえた必要な範囲での配置としている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の目標と同程度の説明会等、普及活動を実施。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県や市区町村等が個別にRESASの活用のための職員を追加で採用する場合と比較し、低コストで事業を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な実施により目標を上回る説明会の実施を達成。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	経済産業省の事業においてRESASの整備を実施、内閣府の事業においてはRESASの普及のための取組を実施することとして役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0022		地方創生推進に関する知的基盤の整備に必要な経費
	経済産業省	0130		中小企業実態調査委託費
点検・改善結果	点検結果	効率的な予算執行により平成29年度は、平成28年度を上回る成果指標を達成することができた。		
	改善の方向性	効率的な予算執行に努めるとともに、RESASの利活用状況を把握した上で、普及促進に取り組んでいく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現り状	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0023		
平成29年度	内閣府 ( 0022 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社大広			B.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理費等	17.3	非常勤職員手当	RESAS普及のための非常勤職員人件費	2
事業費	イベント運営に係る外注費・印刷製本費、会議費・謝金 等	17.1	委員等旅費	RESAS普及のための非常勤職員旅費	0.5
一般管理費	一般管理費	4.1			
委託費	ハッカソン運営に係る業務全般及び全業務に係るサイト構築のサポート業務	6.5			
計		45	計		2.5
C.個人K			D.株式会社 ヒツカンパニー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	事務補助等の賃金	3.2	情報処理業務庁費	地域経済分析システム(RESAS)の利用のための通信端末の調達	0.6
庁費	事務補助等の社会保険料	0.4			
計		3.6	計		0.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大広	3120001056530	RESASを活用した地域経済分析能力の向上に関するイベントの実施	45	一般競争契約 (総合評価)	2	84.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	RESASの普及及び活用支援業務	3		-	--	
2	個人B	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
3	個人C	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
4	個人D	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
5	個人E	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
6	個人F	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
7	個人G	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
8	個人H	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
9	個人I	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	
10	個人J	-	RESASの普及及び活用支援業務	2		-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	事務補助等の賃金及び社会保険料	4		-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ヒッツカンパニー	7013201018266	地域経済分析システム(RESAS)の利用のための通信端末の調達	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社 アライ印刷	6010901000777	RESAS入門編資料の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	